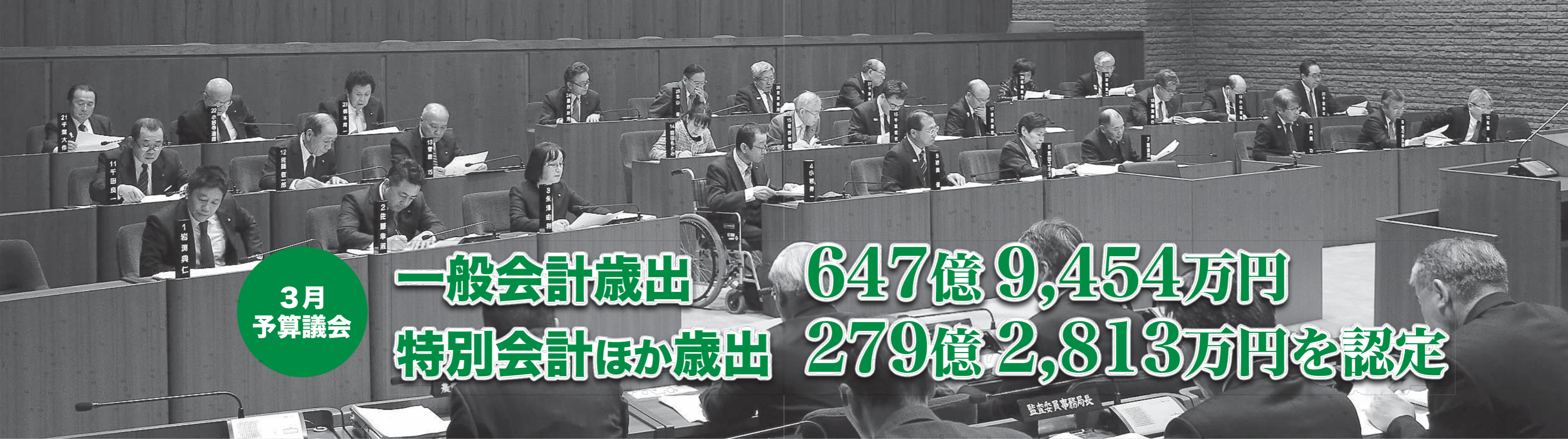


市議会だより



平成31年4月6日 千厩小羊幼稚園・千厩こひつじ園 入園式

● 3月定例会報告	2～6	● 一般質問	18～25
● 予算審査特別委員会報告	7～9	● 市民と議員の懇談会報告	26
● 総括質疑	10～11	● 市民の声	27
● 代表質問	12～17		



3月
予算議会

一般会計歳出 647億9,454万円 特別会計ほか歳出 279億2,813万円を認定

予算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

市民生活の維持、住民の福祉を守る自治体本来の運営などの視点から、住宅対策、子供の貧困対策、在宅介護家族の支援策、NECプラットフォームズ(株)一関事業所の跡地9万平方メートルの取得表明など、市長の姿勢、計画内容、進め方が問われる。住民自治の取り組みと民主的な市政運営を求める。ILCのリスク等を調査する事業がなく、市民の不安に添えていない。日本学術会議の表明を尊重し、ILC推進事業の予算見直しを求める。

岡田 もとみ 議員

賛成討論

市長は、新時代へのまちづくりに向け、「節目の年、将来世代のために」を念頭に、平成31年度予算を編成された。平成の次の時代を担う子供たちが、夢と希望と誇りを持って活躍できる地域としていく。そのようなまちづくりが進むこと、安心して子供を産み育てられる環境づくり、雇用対策、定住環境の整備、都市基盤の整備など、各種施策が協働のまちづくりのもとに展開され、中東北の拠点都市・一関の形成につながることを期待する。

門馬 功 議員

審議した主な案件は次のとおりです。

議案審議

第69回一関市議会定例会は、2月19日から3月15日までの25日間の会期で開催しました。3月議会は、予算議会であり、初日に勝部市長から施政方針が述べられ、議長を除く議員全員で構成する平成31年度予算審査特別委員会(小野寺道雄委員長)が設置され、その後、総括質疑及び4つの常任委員会単位で設置した分科会において慎重な予算審査を行いました。今議会から初めて各5会派による代表質問が2月21日に行われ、市長の施政方針・教育長の教育行政方針に対して市長・教育長の考えをいただきました。また、一般質問は、2月22日、25日に13人の議員が登壇し、施政方針などに対し当局の考えをいただきました。

なお、総括質疑や各分科会の質疑は後述いたします。

条例の制定・改正

- 議案第1号 一関市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
働き方改革を推進するための関係法律の整備に
関する法律による労働基準法の改正を踏まえ、正規の勤務時間以外の時間における勤務の上限時間
の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する
条例の制定について
働き方改革を推進するための関係法律の整備に
関する法律による労働基準法の改正を踏まえ、正規の勤務時間以外の時間における勤務の上限時間
- 議案第5号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
岩手県の手数料の改定に準じて、砂利の採取計画、許可、申請手数料及び変更許可申請手数料について、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第6号 一関市東山地区集会所施設条例の一部を改正する条例の制定について
自治会集会所として無償貸し付けするため、東山大木多目的施設、ゆみおり館を廃止しようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第7号 一関市道路占用料条例及び一関市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
岩手県の占用料の改定に準じて、道路占用料等について所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第8号 一関市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
水道法施行令などの改正に伴い、水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準について所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第9号 一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
防火対象物を利用しようとするものの防火安全性の判断に資するため、消防用設備等の状況が法令に違反する場合に公表を可能とするよう、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第2号 一関市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について
自己啓発等休業の対象となる、学校教育施設が規定されている学校教育法の項番号が変更されたため、引用条項の整理をしようとするもの。
などを規則で定めるため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第3号 一関市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
災害弔慰金の支給等に関する法律などの改正に伴い、保証人の規定を追加するなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第4号 一関市須川国民保養温泉地施設条例の一部を改正する条例の制定について
国民保養温泉地の指定の解除に伴い、須川国民保養温泉地施設の名称を改めようとするもの。
(賛成満場により可決)

（賛成満場により可決）
○議案第30号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
職員による滞納管理システム不正入力事案などに関して、市政の最終責任者としての市長の責任を明らかにするため、平成31年3月分の市長の給料の100分の10を減額しようとするもの。
（賛成満場により可決）

補正予算

○議案第10号 平成30年度一関市一般会計補正予算（第7号）
道路維持補修事業など6事業について債務負担行為の追加をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第11号 平成30年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
事業勘定において、一般被保険者療養給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は、8億6895万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を123億7530万8000円とした。

○議案第12号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
一関市公共下水道整備事業について、債務負担行為の追加をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第32号 平成30年度一関市一般会計補正予算（第8号）
自立支援介護給付費及び県営経営体育成基盤整備事業負担金の増額、大規模盛り土造成地マップ作成事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は7113万円を追加し、歳入歳出予算の総額を678億527万9000円とした。

○議案第33号 平成30年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
後期高齢者医療保険料調定見込み額の増に伴い、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第34号 平成30年度一関市市営バス事業特別会計補正予算（第1号）
市営バス運行費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第35号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
花泉公共下水道整備事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第36号 平成31年度一関市一般会計補正予算（第1号）
プレミアム付商品券事業費、及び東口体育館整備事業費の追加、個別予防接種事業費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は、4億9696万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額を650、2億9150万8000円とした。
（賛成多数により可決）

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の5氏を推薦することについて、いずれも満場での同意した。任期は平成31年7月1

めていきたい、との考えからの見直し。
（賛成満場により可決）

補正予算

○議案第12号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
一関市公共下水道整備事業について、債務負担行為の追加をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第32号 平成30年度一関市一般会計補正予算（第8号）
自立支援介護給付費及び県営経営体育成基盤整備事業負担金の増額、大規模盛り土造成地マップ作成事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は7113万円を追加し、歳入歳出予算の総額を678億527万9000円とした。

○議案第33号 平成30年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
後期高齢者医療保険料調定見込み額の増に伴い、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第34号 平成30年度一関市市営バス事業特別会計補正予算（第1号）
市営バス運行費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第35号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
花泉公共下水道整備事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第36号 平成31年度一関市一般会計補正予算（第1号）
プレミアム付商品券事業費、及び東口体育館整備事業費の追加、個別予防接種事業費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は、4億9696万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額を650、2億9150万8000円とした。
（賛成多数により可決）

○議案第26号 財産の取得について
スポーツ施設及びバス待機場を整備するため、字柳町2番6ほか2筆の土地及び建物をNECプラットフォームズ株式会社から、2億1244万円で購入しようとするもの。
○議案第27号 市道路線の廃止、変更及び認定について
折壁大洞2号線ほか3路線の廃止、大川原三本木線ほか1路線の変更、及び原沢5号線ほか7路線の認定をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第28号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
大東地域の中川辺地について、市道整備を推進するため、公共的施設の総合整備計画を策定しようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第29号 定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
平泉町との間において締結した定住自立圏形成

ではないかと予測していたが、県の算定に基づいて予算措置をしていた。不足分は後ほど補正を行うということも想定していた。
（賛成満場により可決）
○議案第32号 平成30年度一関市一般会計補正予算（第8号）
自立支援介護給付費及び県営経営体育成基盤整備事業負担金の増額、大規模盛り土造成地マップ作成事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は7113万円を追加し、歳入歳出予算の総額を678億527万9000円とした。

○議案第33号 平成30年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
後期高齢者医療保険料調定見込み額の増に伴い、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第34号 平成30年度一関市市営バス事業特別会計補正予算（第1号）
市営バス運行費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第35号 平成30年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
花泉公共下水道整備事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第36号 平成31年度一関市一般会計補正予算（第1号）
プレミアム付商品券事業費、及び東口体育館整備事業費の追加、個別予防接種事業費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
歳入歳出予算の補正額は、4億9696万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額を650、2億9150万8000円とした。
（賛成多数により可決）

日から3年間。



皆川孝太郎氏 (70歳)



藤沢町藤沢悦子氏 (68歳)



東山町長坂武美氏 (69歳)



花泉町花泉菊子氏 (64歳)



室根町矢越利恵氏 (61歳)



川崎町薄衣川崎町薄衣 (61歳)

専決処分

○専決処分：地方自治法（昭和22年法律67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間がないことが明らかである事項について首長（市長）の判断で決定すること。

○報告第1号 職員による自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第2号 財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

財産の取得

○議案第26号 財産の取得について
スポーツ施設及びバス待機場を整備するため、字柳町2番6ほか2筆の土地及び建物をNECプラットフォームズ株式会社から、2億1244万円で購入しようとするもの。
○議案第27号 市道路線の廃止、変更及び認定について
折壁大洞2号線ほか3路線の廃止、大川原三本木線ほか1路線の変更、及び原沢5号線ほか7路線の認定をしようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第28号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
大東地域の中川辺地について、市道整備を推進するため、公共的施設の総合整備計画を策定しようとするもの。
（賛成満場により可決）
○議案第29号 定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について
平泉町との間において締結した定住自立圏形成

その他

の将来構想を今現在から見て4段階ぐらいに分けて開発整備を進めていかなければと思っっている。ほかのプロジェクトとの関係もあるが、しっかりと取り組んでいかなければならないと思っっている。
（賛成多数により可決）

請願審査

○請願第1号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願
岩手県労働組合連合会 議長 金野耕治
ほか1名
（賛成少数により不採択）

意見書

可決した意見書については関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。
※発議：議員からの提案
○発議第1号 毎月勤労統計等不正の真相解明及び消費税増税の凍結を求め
提出者 金野 盛志
賛成者 藤野 秋男 岩淵 善朗
（要旨）
毎月勤労統計は10年以上にわたり不正が続いていた。国民に実害を与え、統計に対する信頼を著しく損ねた。

○発議第2号 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書について
提出者 武田ユキ子
賛成者 千葉 信吉 岡田もとみ
（要旨）
厚生労働省は放課後児童クラブの職員数と職員の資格要件に関する基準緩和の方針を示した。現行基準では職員は1クラス（40人以下）に2人以上配置。うち1人は保育士や社会福祉士などの資格を持つ人や一定の勤務経験があり都道府県の研修を修了した「児童支援員」とするよう義務づけている。この全国的な一定水準の質を確

保する取り組みを進めるよう強く要請する。

○発議第3号 主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書について

提出者 石山 健
賛成者 金野 盛志 那須茂一郎 小野寺道雄

(要旨)
主要農作物種子法(以下種子法という)を廃止する法案が、2017年4月14日の参議院本会議で可決し、2018年4月1日種子法は廃止された。これまで県行政は種子法に基づき、高品質な原種、原原種の生産供給及び優良な品種を決定するための試験を担い、本県の主要農産物である水稲、麦及び大豆の安定生産や品質向上など中心的役割を果たしてきた。これまでどおり、予算及び関係部署の人員体制を恒久的に措置する観点から、主要農作物の種子生産に係る県条例を制定することを強く要望する。
(賛成多数により可決)

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、各分科会を含め6日間にわたって開催し、「平成31年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係の議案の審査を行いました。

平成31年度一般会計予算ほか予算関連議案15件の議案審査のため本定例会初日の2月19日に予算審査特別委員会が設置され、正副委員長が互選を行い、委員長には本員が、副委員長には佐々木久助委員が選任されました。

その後市当局から議案の補足説明を受けました。

3月1日と4日の2日間にわたり15名の委員が総括質疑を行いました。

さらに慎重審査のため常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託しました。

3月5日から各分科会が開催され、その結果を3月12日の特別委員会において各分科会委員長より報告を受けて、当特別委員会として

予算審査特別委員会

委員長 小野寺道雄

その結果、平成31年度の一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、水道事業会計予算の4件については賛成多数で、その他の12件については満場可決すべきものと決しました。

その結論を得るため採決を行いました。

その結果、平成31年度の一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、水道事業会計予算の4件については賛成多数で、その他の12件については満場可決すべきものと決しました。

なお、建設分科会より「水道事業にあつては、人口減少による給水収益の減少や施設更新費用の増大、職員の技術継承など、厳しさを増す経営環境に対応するため、昨年12月には水道法改正により、広域連携や官民連携、適切な資産管理等の推進についての責務が明確化されたところであり、大きな転換期を迎えていることから事業の現状と今後の見通し、健全経営を維持す

【表決が分かれた案件】

議案番号	議案名	賛成多数	賛成少数	賛成多数	賛成少数	可決	不採択	否決	可決
議案第13号	平成31年度一関市一般会計予算	○	×	○	×	○	×	○	○
議案第14号	平成31年度一関市国民健康保険特別会計予算	○	×	○	×	○	×	○	○
議案第15号	平成31年度一関市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	×	○	×	○	○
議案第23号	平成31年度一関市水道事業会計予算	○	×	○	×	○	×	○	○
議案第26号	財産の取得について	○	×	○	×	○	×	○	○
議案第36号	平成31年度一関市一般会計補正予算(第1号)	○	×	○	×	○	×	○	○
請願第1号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願	○	×	○	×	○	×	○	○
発議第1号	毎月勤労統計等不正の真相解明及び消費税増税の凍結を求める意見書について	○	×	○	×	○	×	○	○
発議第2号	放課後児童クラブの質の確保を求める意見書について	○	×	○	×	○	×	○	○
発議第3号	主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書について	○	×	○	×	○	×	○	○

※○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

議会日誌

日	内容
2月4日	議員全員協議会、教育民生常任委員会、建設常任委員会、建設常任委員会・教育民生常任委員会連合審査
2月12日	放射能被害対策特別委員会
2月14日	議会運営委員会、議会運営委員会(議会改革)
2月19日	教育民生常任委員会、産業経済常任委員会、議会運営委員会、本会議、予算審査特別委員会
2月21日	本会議(代表質問)、議会報編集特別委員会
2月22日	本会議(一般質問)
2月25日	本会議(一般質問)
2月26日	産業経済常任委員会
3月1日	予算審査特別委員会
3月4日	予算審査特別委員会、議会報編集特別委員会、総務常任委員会
3月5日	予算審査特別委員会分科会
3月6日	予算審査特別委員会分科会
3月12日	誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会
3月14日	議会運営委員会、議会運営委員会(議会改革)
3月15日	本会議、I・L・C誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会
3月22日	議会報編集特別委員会
3月28日	議会報編集特別委員会



るための適切な料金水準等について、積極的な情報提供と説明を行うとともに需要に見合った施設の統廃合や規模の適正化、業務組織の効率化等経営基盤の取り組みを進め、市民の理解と合意を得ながら水道の安定供給に努められたい。」と要望がありました。

このことについては、3月15日の本会議において、予算審査特別委員会の附帯意見として報告しました。

総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関する平成31年度予算と関連議案について審査を行いました。

●個人住民税が増加する要因は。給与所得者の300万円以下が減少し、300万円超がふえていくことから増加を見込んでいる。
●新たに計上された森林環境譲与税とは。

平成36年度から導入される森林環境税に先行して、間伐などを実施する都道府県や市町村に対して、私有林の面積や林業就業者数、人口などを元に国から配分されるもの。
●国際リニアコライダーに係る平成31年度予算の総事業費は。

広く捉えた場合、教育委員会で予算計上している中学生最先端科学体験研修事業費や、まちづくり推進部で予算計上している英語の森キャン事業費などがあり、I・L・C推進課で予算計上している国際リニアコライダー推進事業費などと合わせると3397万円になる。



総務分科会での審査の様子

●消防団員数の推移と平均年齢は。平成30年4月1日現在は2635名で充足率が90.8%、平成31年2月1日現在は2660名にふえている。
平均年齢は、平成31年1月1日現在で47.6歳、全国平均が平成30年4月1日現在で41.2歳なので、当市は少し高い状況にあるが、定数が多い消防団なので、そのような傾向にあると考えている。

建設分科会

委員長 橋本 周一

●土砂災害ハザードの作成及び周知の徹底は。

平成31年度は80カ所の危険箇所について作成し、各戸配布する予定。

周知徹底については、普段から地元の方々の目につくように、表示看板を設置している。

また、土砂災害危険箇所の指定に当たっては、地元住民に対して説明会を実施している。

●桜の小道整備事業の内容は。堤防改修によってつけかえとなった市道地主町裏線に新たに歩道を整備する事業。

広い歩道部分にポケットパーク的に、ベンチと水飲み場等を整備し、憩いのスペースを作る予定。人が集まるようなソフト事業も含めて実施していく。

●水道事業の運転管理等業務委託の内容は。

運転監視ということ、市内の水道施設の運転状況について、パソコンを見ながら監視をするもの。また、それらの施設を巡回点検するなど現地向向いて状況を把握する業務。



建設分科会での審査の様子

市の技術職員が減っている中、メンテナンスを的確に行うため、民間の技術力、管理ノウハウを導入するもの。
●水道未普及地域への対応は。

5月にアンケート調査を実施し、生活用水の確保に困っている方々に対しては、速やかに対応するため衛生対策を講じることとした。水道施設の整備ができるかどうかというのではなく、早期に水量、水質が悪い状態を改善することを目的としている。

予算審査特別委員会 分科会報告

●新年度予算について、所管する事項を3月5日、6日延べ2日間にわたり、当局から教育長、市民環境部長、保健福祉部長、教育部長、藤沢病院事務局長及び関係課長の出席を求め審査しましたが、質疑の一部を掲載します。
●藤沢病院の職員体制は。ドクターについては現在常勤6名体制を7名体制にしたい。
●今年10月1日から幼児教育費無料になると保育料は。無償化が実施されると原則3歳以上のお子さんには保育料の納付書が行かなくなるが、予算措置の段階では無償化は正式に決定していないので今ままでどおりに試算している。
●保育園閉園の目安は。10人を下回った年が2年連続し、3年目以降も大幅な増加が見込めない場合は廃止等も前提に検討するが、一方的ではなく協議して進めていく。
●プラスチックごみ対策は。まずは分別を適切にと考えるが、来年度の新規事業として、ごみ分別アプリを導入したい。これはス



教育民生分科会での審査の様子

マホにアプリをダウンロードし別のわからないもの、例えば、ボールペンと入れると燃やせないごみというように検索できる。
●昨年と比べ、施設管理費増額は。平成31年度にエアコンを全学校に設置する計画でそれに伴い電気料がふえている。
●室根地域統合小学校の実施設に地元からの要望をどう伝えるか。学校統合推進委員会の中に校舎等整備部会を設け、基本構想という形でまとめ、プロポーザルにかけるときはそれを設計業者に示してそれに沿った形で提案していただく。

予算審査特別委員会 分科会報告

●当分科会は、付託されました商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、特に次のような審議を行いました。
●外国人労働者受け入れに対応する予算は計上されているのか。直接的な予算は計上されていないが、通常の職業相談の中で対応する。
●空き店舗入居支援事業の補助対象の内容は。1つは開店に要する内外装工事費、もう1つは空き店舗の家賃が対象経費である。
●観光ホームページ更新の狙いは。アクセス数は平成29年度が約30万件、平成30年度が32万件を超えている。海外からのアクセス数が伸びている状況で、ホームページの多言語化が必要であり、平成31年度は英語、中国語、タイ語を予定している。
●一関管内の平成30年度の死亡牛の数は。市内の死亡牛は694頭である。
●森林環境譲与税の詳細は。平成36年度から森林環境税の賦課が始まる。その前倒し事業とし



産業経済分科会での審査の様子

て、森林環境譲与税という形で平成31年度から市町村に入る。平成33年度まで4200万円、平成36年度まで6400万円、平成40年度まで9000万円、平成44年度まで1億1700万円、平成45年度からは満額の1億4418万円が入る予定となっている。国では森林環境譲与税の用途として、新たな森林管理システムを考えており、手つかずの民有林を市町村が整備、管理するシステムで、森林経営管理法を平成31年4月1日から施行する。

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成31年度の予算を審査するため、予算要求のあったさまざまな事業について質疑をしました。質問者は、岩淵優（一関市議会公明党）、藤野秋男、菅野恒信、石山健（日本共産党一関市議団）、永澤由利、千田良一、千葉大作（一政会）、金野盛志、千葉信吉、岩淵善朗、千葉幸男（希望）、勝浦伸行、門馬功、佐藤浩、沼倉憲一（清和会）の15名であり、主な質疑は次のとおりです。

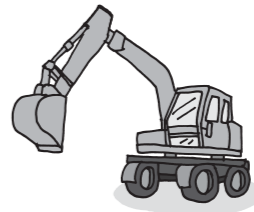
【質疑】 市広報作成事業で広報モニター委嘱費があるが、どのような活動をどれだけ行っているのか。また「市長へひとこと」事業もあるが、どういう内容か。

【答弁】 モニターは広報の内容をよくするために、毎月広報（I・Style）に対する評価のアンケートを出していただくこと、また年2回の広報モニター会に出していただき意見をお聞きしている。「市長へひとこと」は、市政への意見提言などを気軽に市長に届けていただくことを目的にしている。全て市長が目を通し、有意義な意見は担当部課に指示して検討させている。件数は平成29年度が108件、平成30年度は2月末現在で110件である。



【質疑】 今度狛鼻溪の土砂撤去を行うが、河川管理者は誰か、堆積の原因は何か、土砂撤去の工事はどこが行うのか。

【答弁】 狛鼻溪は1級河川砂鉄川であり、管理者は岩手県である。今度実施する堆積土砂の撤去範囲は舟下りを行っている約900メートルの区間で行い、その量はおよそ2万1000立方メートルになる。船着き場付近には堰があり、流れが緩やかになっているので、土砂堆積の要因になっている。今回史跡の保全という面から初めて行政が行う工事である。

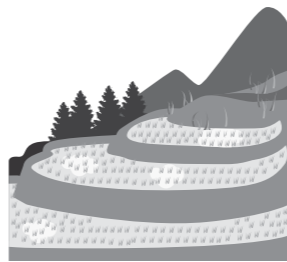


【質疑】 医療介護人材育成事業に2200万円ほど計上されている。市は介護人材確保の現状をどう見ているのか。

か。また今回の予算で何人ぐらいの人材確保を見込んでいるのか。
【答弁】 介護人材確保の状況は、市が行った介護サービス事業所を運営する法人へのアンケートで、介護職員不足を感じていると回答した法人が8割の40法人であった。一関地区広域行政組合に対し、介護人材不足によって廃止・休止した事業者は、認知症高齢者グループホームであったと聞いている。市が行う新年度の介護職員就職奨励金事業では22人を見込んでいる。様々な支援策によって育成されるのは合計93人になる。



【質疑】 農地の多面的支払交



付金は8億1000万円であるが前年度当初予算と同額になっているのはなぜか。中山間が多い当市で、今後対象面積をふやす取り組みはどう行うのか。
【答弁】 平成29年度の対象面積は、1万184ヘクタール、交付金が7億7000万円であった。平成30年度は、1万218ヘクタール、交付金が7億6000万円ではほぼ同じであり、その実績で平成31年度の予算を見込んだ。今後の取り組みとして、まだ取り組んでいない集落については、農林連絡員会議などを通じて取り組むよう

お願いし、厳しい集落では隣の集落と統合を考えたいただき、面積の拡大を推進していく。
【質疑】 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金は、新規高卒者を採用した企業に人材育成・資格取得に要した費用を補助するものだが、この事業をどう評価しているか。
【答弁】 新規高卒者に研修などを実施した企業に20万円を限度として助成しており、平成29年度では46事業所に約780万円を交付し、対象者は190人である。評価については、実施した事業所へのアンケートに対し、訓練の機会がふえ、事業の継続を望んでいる。就職して3年以内の離職率が当市は23・5%で、全国平均



39・3%、県平均38・8%より低く、効果も表れている。
【質疑】 ごみの減量化等促進事業、特に食品ロスに対する経費が約5倍強の予算になっている。重要な市民挙げての取り組みであり、どのような認識の下で進めるのか。

【答弁】 ごみ減量機器購入事業は、生ごみの減量化や堆肥としての活用などによる減量化・資源化に効果がある。新年度では新たな事業として、ごみ分別アプリを英語版とあわせて導入する。これにより特に若い世代や外国人の方々に分別を徹底し、減量を効果的に進める。他にも手軽に持ち運べるサイズの生ごみ処理機を親子などに体験をしていただく取り組みを行う。子供への環境教育になると期待している。



【質疑】 農業振興費地産外商促進事業について、これまでの事業を踏まえながらどう評価し、新年度どう生かすのか。

【答弁】 東京町田市で開催されるアレサふれあいまつりへの参加、都心のタワーマンションで開催した一関産農産物マルシェなどに取り組む中で、首都圏での当市の農産物の知名度が上がりファン獲得につながっている。首都圏に幅広いネットワークを持ち、情報発信力が高い方々がいちのせぎをまるごと応援し隊を結成した。また生産者は、農産物等の通信販売など販路拡大に結びつけ、店舗のオーナーや料理店などの方々とつながりを深めている。今後生産者にビジネスへの展開を支援していく。

【質疑】 障害者社会参加支援事業の遠隔手話通訳サービス事業について、窓口で手話ができる方がいればよいのだが、具体的にどのような形のサービスを考えているのか。

【答弁】 市役所の窓口で手話

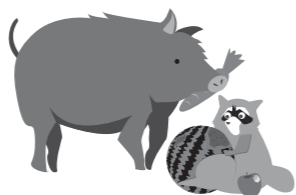
を必要とする障がい者と職員が意思疎通できるようなタブレット型端末のテレビ電話機能を通じて手話通訳ができるものである。当面は本庁福祉課に1台備えて活用し、他に一関保健センターで必要ときは福祉課から持ち運び活用する。この通訳サービスの利用時間は毎日9時から17時までで、通訳1件当たりの利用時間は15分である。4月から市が手話通訳サービス会社に委託して実施する。



【質疑】 冬眠から覚めた熊の出没情報も始めてきており、また、イノシシ被害もふえているが、被害の状況と有害鳥獣対策をどう講じるのか。

【答弁】 被害額は平成28年度約2000万円、平成29年度約2500万円であった。ふえた理由にはカラス被害もある。鳥獣被害対策

実施隊は136人。30代2%、40代10%、50代6%、60代33%、70代39%、80代10%である。活動はクマ出没時の捕獲活動やパトロール、ニホンジカ、イノシシの捕獲もある。狩猟者の確保が課題で、猟友会の加入を条件として狩猟免許取得への支援を行っている。平成31年度の補助対象者数は10人としている。



【質疑】 I・LCニュースについて、どれだけの数発行か。また内容について、ほとんどがメリットでよいことづくめであるが、市民は賛成反対にかかわらず幅広く、疑問やリスク等を知りたいと思っているので、検討すべきではないか。

【答弁】 ニュース発行は平成24年から年4回、4万9000部で、間もなく28号となる。メリットだけを掲載しているという話がありました

が、昨年の9月の開設セミナーで出されたりリスクなども掲載した。今度3月17日に大東町大原で開催されるセミナーもあるので掲載を検討したい。今後、市民の関心に応えて、分かりやすくかつ正確に伝えていく。

【質疑】 窓口業務の委託料およそ1353万円とあるが、具体的に何を委託するのか、委託ができる法的根拠、契約期間、民間業者では何人採用するのか。
【答弁】 住民票の写しの交付など内閣通知で示されているものを委託する。法令は閣議決定され、平成20年1月の内閣通知において委託が可能な業務が示されている。その25種類のうち12種類の業務を委託するが、市独自の業務で委託するものもある。契約期間は3年間でプロポーザル方式で実施する。受託業者の採用者数はその会社の計画による。

施政方針に対する 市長の所信をただす!

代表質問とは：議員が政党、会派単位の行動をとっている議会において、個々の議員が質問を行うのに先立ち、政党、会派を代表して質問を行うこと。一般質問の趣旨である「行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信表明を求めるもの」をより明確に行うため、第69回定例会から導入しました。

勝部市長 平成31年度 施政方針



- 1 節目の年、将来世代のために
- 2 新たな可能性を拓く新時代のまちづくり
 - (1) I L Cを基軸としたまちづくり
 - (2) 資源・エネルギー循環型のまちづくり
 - (3) まち・ひと・しごとの創生
 - ① 人口減少社会における持続可能なまちづくり
 - ② 子育てしやすいまちづくり
 - ③ 安全・安心に暮らせるまちづくり
 - ④ 地域の「宝」を生かすまちづくり
 - (4) 東日本大震災からの復旧復興
- 3 中東北の拠点都市一関の形成
 - (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

一 政 会 (小野寺道雄議員)

- 1 施政方針の「はじめに」について
- 2 「節目の年、将来世代のために」について
- 3 新たな可能性を拓く新時代のまちづくりについて
- 4 中東北の拠点都市一関の形成について
- 5 市政運営の基本について
- 6 施政方針の骨子「おわりに」について

清 和 会 (勝浦伸行議員)

- 1 市政運営の基本 (財政運営の健全化) について
- 2 新たな可能性を拓く新時代のまちづくりについて

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯
電話で読み取ると、質問の様
子をご覧いただけます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



一 政 会

代表 小野寺道雄 佐藤幸淑 岩淵典仁
小永澤由利 藤田良一 佐藤藤一郎
菅原 巧 千葉 大作 橋本 周一

○施政方針に掲げたまちづくりの内容を伺う



小野寺道雄 議員



質問 I L Cを基軸としたまちづくりの将来像を描きながら、地域の将来像を描きながら、研究者等の受け入れ環境の整備に向けた検討を進めるとしてきたが、いまだにまちづくりの将来像は明らかにされていない。どのように考えているのか伺う。

回答 I L C計画の準備期間の中で新たに組織される国際準備組織や関係機関と協議しながら、一関市とこの地域のあるべき姿を目指して、具体的なまちづくりの構想を形づくっていくたいと考えている。

質問 I L Cに必要な社会インフラの整備やまちづくりは、地元自治体や民間の役割だと言われている。現状のままでは、まちづくりは厳しいと思う。また、受け入れ態勢として教育や医療の分野が重要とされているが、どのように考えているのか。

回答 I L Cは国際プロジェクトであり、公共事業一つ取ってもそれがどのような形の事業になるかは未経験であるので、これからいろいろなお話がかかわり、協議して、そのルールづくりを国際機関が決めていく

質問 ことになると思っている。資源・エネルギー循環型のまちづくり

質問 岩手県初のバイオマス産業都市構想の実現の可能性は。

回答 構想の中間年度である平成32年度に計画の評価と見直しを行う。また、現在進めている事業の進捗などを一関市バイオマス産業推進会議に報告し、構想を検証したいと考えている。

質問 まち・ひと・しごとの創生

質問 県内第2位の人口を維持してきたが、平成の終わりとともに、その地位を明け渡す日が近づいている。人口減少が加えて持続可能なまちづくりを行うのか。

回答 若者の地元定着が何より必要であり、働く場所を確保するため、貸しオフィス、貸し工場の整備、地元企業への理解促進を図り、地元就職を進める。また、若者の奨学金返還支援や、移住者への住宅取得補助など移住定着の取り組みも行う。

質問 中東北の拠点都市一関の形成

回答 農業の持続的発展を図

るには、次世代を担う新規農業者を確保し、育成するとともに、情報通信技術(ICT)、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の取り組みが必須とされているが、どのように考えているのか伺う。

回答 農業の各分野における先端技術に関する情報収集を行い、農家からの問い合わせに対応するなど、スマート農業の普及に取り組んでいる。スマート農業の導入を図る農業者団体には、国・県の補助事業の活用について積極的に支援していく。

質問 4月から市町村が主体となる新たな森林管理制度がスタートするが、どのような取り組みを考えているのか伺う。

回答 森林の経営管理の実施に向けて不可欠となる林地台帳の整備に重点的に取り組む。また、手続に係る事務量や課題を把握するため、極めて小さいエリアの森林について、経営管理の集積を試験的に実施した上で林業経営体と連携をして本格実施に向けた検討を進める。

質問 新たな事業展開や農商工連携などの取り組みを支援し、



中東北就職ガイダンス in 一関

内発型産業の創出に努めるとしているが、具体的な取り組みは。

回答 市内の企業を総合的に支援する工業相談員を配置して、企業の新分野への参入の促進や既存の枠組みを超えた企業間の連携の強化、企業と関係機関との連携の強化を図っていききたい。

質問 企業誘致、事業誘致の取り組みについて伺う。

回答 工場の建設が伴う形で企業誘致は非常に難しい。北上市の東芝の件は、例外中の例外である。事業誘致は、地域企業による内発型産業への取り組みを支援し、雇用の創出に努めていきたい。



勝浦伸行 議員



- 財政運営健全化の成果は
- 余熱活用施設的具体を示すとき
- 上下水道事業は、決断の時である
- 地域産業に対する支援が重要

質問 施策を推進していくためには、財政の健全性が重要となる。勝浦市政がスタートしておよそ10年が経過する。新校舎建設、図書館整備、消防施設更新など大型投資が続ぎ、今後は、公共施設等総合管理計画を進め、予想される厳しい財政運営を円滑に進めていかなければならない。質の高い市民サービスを維持していくためには、なお一層の行財政改革に取り組む必要があると認識するが、財政運営の健全化の成果をどのように評価しているか伺う。

答弁 財政構造の硬直化が進み、地方交付税に依存する体質であり、厳しいものと認識。今後も行政改革の推進を図り、質の高い行政サービスを目指す。

質問 資源エネルギー循環型まちづくりビジョンにおいて示された余熱活用施設は、全市民の重要な施設となる。一定量の発電を維持する仕組みを市民に示し、廃棄物を燃料とした発電所建設を目指し、市民の意見をいただき、健康福祉を目的とした温水プール等を核とした施設建設の具体を建設候補地選定作業の第一に掲げた。

質問 施策を推進していくためには、財政の健全性が重要となる。勝浦市政がスタートしておよそ10年が経過する。新校舎建設、図書館整備、消防施設更新など大型投資が続ぎ、今後は、公共施設等総合管理計画を進め、予想される厳しい財政運営を円滑に進めていかなければならない。質の高い市民サービスを維持していくためには、なお一層の行財政改革に取り組む必要があると認識するが、財政運営の健全化の成果をどのように評価しているか伺う。

答弁 地域振興に役立つ余熱活用施設をつくることは、以前からの方針である。全市民に御理解をいただく努力をする。

質問 国会で水道法改正案が可決され、水道の民営化や「コンセッション方式」の導入などが焦点となった。一関市においては、この「民営化」の問題よりも水道事業の「広域化」、「資産管理」の取り組みがこの改正の重要な中身であると考え。全国、県内においても普及が大きいとされている上下水道事業について、市長の大きな決断の時期が来ていると考える。水道事業の広域化に向けた基本的な考え方について伺う。

答弁 県南ブロックにおいて、広域化に向けた協議を重ねる。

質問 水道事業の広域化は、室根地域の水道事業を念頭に、気仙沼市を含め、県南、宮城県北各市とともに、水道事業の「中東北の拠点化」に向けたより大きな広域化を目指すべきと考え。前例より前進を念頭に、他

質問 業と同時進行で進め、全市民的な施設建設の具体を示すことが必要。

答弁 室根地域に隣接する気仙沼市との連携、登米市、栗原市との連携については常にある。住民の利便性の向上につながるものであれば積極的にやるべき。

質問 市内各地域の商店街は、長い歴史と伝統により、そこに暮らす住民を支え、まちの活気を担ってきた地域のまさに「宝」であり、この宝を生かしていく取り組みが重要である。商業振興は、これまでの取り組みに加え、新たな支援が必要と考え。インバウンドによる外国人観光客や国内旅行者の増加、国の取り組みにより、急激に進むキャッシュレス化、モバイル決済システムの導入、そして、安心してまちを散策できる安心安全な商店街が求められる。商店街におけるキャッシュレス化、全国各地の商店街で進む防犯カメラ設置等の支援策が必要。

答弁 キャッシュレス化の決済に対応する店舗が増加することは、商業・観光振興にとつて必要である。防犯カメラの設置は犯罪の抑止等に一定の効果がある。



上下水道事業の改革は急務

ある。今後の動向を見極める。

質問 人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるためには、地域産業に対する支援が重要となる。市内業者優先での発注・入札制度の導入を推進するとともに、今後増加する委託業務、また、大型委託事業等においては、大手企業とのJV管理委託等を念頭に、「お金の地産地商」を念頭に、地域でお金が回る仕組みを構築していく必要がある。

答弁 市が発注する契約では、特別な事情がない限り、市内業者優先発注に努めている。業務委託や物品購入等契約も市内業者優先発注を指示した。



藤野秋男 議員



- ILC 基軸のまちづくりは見直しが必要
- NEC 跡地の取得目的が不透明
- 基金は市民生活が優先で

質問 学術会議の回答をどう判断したのか

質問 平成31年度の施政方針において、ILCの光が差し込む新時代の幕開けと確信し、実現に向けた取り組みを重点施策の第一に掲げた。

しかし学術会議は、日本に誘致することを支持するに至らないとし、しかも、ビックサイエンスの将来のあり方は学術界全体で考えなければならぬ課題と、この分野を特別扱いすることに苦言を呈した。現状は極めて厳しい状況と判断すべきではないか。

答弁 誘致が見込めない場合、一関市へどのように影響すると捉えているのか。

答弁 学術会議は、政府間の負担割合や人的資源の配置などの課題を示している。事業の政府間協議が始まっていない段階では、表現できる限界である。世界の研究者から示された期限である3月7日に向け、これまで以上に政府に働きかけを強めていく。必ずや国際交渉開始に向けた政府の表明があると信じており、当市政の軌道修正

は考えていない。

質問 関係者との協議が必要でないか

質問 NECプラットフォームズ(株)の跡地の一部と存在する体育館取得の提案があった。取得に際して、体育協会含むスポーツ関係者の意見を聞くなど行っていない。取得後、利用までの改修費についても具体的に調査していない。

答弁 体育館は、既に30年が経過している。公共施設を3割も削減するとして、公共施設等総合管理計画との整合性も取れないのではないのか。

答弁 第一には、スポーツ施設として利用するための取得であることから、使用可能な期間中は体育館として利用する。ただし、体育館の立地場所は一ノ関駅東口であり、周辺の将来構想とあわせ長期的視点で活用を検討していく。

大型事業は市民間協議が基本

質問 勝浦市長は跡地の取得目的に、ILC等今後の一ノ関駅東口やまちづくりにも有効に活用できると話している。

しかし、このように大型の事業は負担も大きいことから、

市に先駆けた新たな取り組みが必要。

答弁 室根地域に隣接する気仙沼市との連携、登米市、栗原市との連携については常にある。住民の利便性の向上につながるものであれば積極的にやるべき。

質問 市内各地域の商店街は、長い歴史と伝統により、そこに暮らす住民を支え、まちの活気を担ってきた地域のまさに「宝」であり、この宝を生かしていく取り組みが重要である。商業振興は、これまでの取り組みに加え、新たな支援が必要と考え。インバウンドによる外国人観光客や国内旅行者の増加、国の取り組みにより、急激に進むキャッシュレス化、モバイル決済システムの導入、そして、安心してまちを散策できる安心安全な商店街が求められる。商店街におけるキャッシュレス化、全国各地の商店街で進む防犯カメラ設置等の支援策が必要。

答弁 キャッシュレス化の決済に対応する店舗が増加することは、商業・観光振興にとつて必要である。防犯カメラの設置は犯罪の抑止等に一定の効果がある。

しっかりと市民に取得の目的を伝え、市民間協議を経る民主的な対応が必要ではないのか。

答弁 ある程度具体化した段階で関係者に示し意見をいただくから答えられない。

適正な基金の額は幾らか

質問 財政調整基金や市債管理基金はじめ、基金の考え方は、将来見通しに立って貯えることは大事だが多ければよいというものではない。

答弁 本市の基金は、平成29年度末残高に対して30年12月末では12億円増の26億4550万円となっている。対基準財政規模も60%を超えている。盛岡市の20%、131億円から見ても非常に大きい額である。

基本は限りある財源を生きた財源として、いかに市民生活に活用するかである。企業とは違い利潤を求め、市民に対し過剰な負担や福祉サービスの切り捨てがあってはならない。

市長は、適正な基金の規模を幾らと捉えて対応しているのか。



取得した NEC プラットフォームズ(株)の体育館



岩淵 優 議員



- まち・ひと・しごとの創生は
- 中東北の拠点都市一関の形成は
- 教育委員会教育行政の推進は

人口減少社会における持続可能なまちづくりは

質問 まち・ひと・しごとの地方創生の中心は、人であるとの観点から、特に若者への支援の1つとして奨学金返還支援事業の創設を提案してきたが、施政方針の中に、民間法人が行う給付型奨学金事業への出資や奨学金返還者への支援により地元就職を促進するとあり、新規事業への期待が高まる。この事業に対する市長の思いを伺う。

答弁 人材確保や移住定住、若者の地元定着を図るという観点から、地域の経済活動の中核となる生産年齢人口の減少を緩やかにするための有効な取り組みとなるものと期待している。今後、この将来世代を見据えたまちづくりの施策の事業効果をしつかり検証しつつ、効果的な取り組みとなるよう進めていく。

質問 文化遺産子の継承が愛郷心を育むと言われている。20年後、30年後を見据えて、地域の文化を誇りに思い、胸を張って語る若者を育てるため、どのような思いで取り組んでいくのか市長の決意を伺う。

質問 若者が地域の歴史や文化を学び、地域とのかかわりを持ちながら育つことに意義がある。ふるさととの心のつながりが育まれ、自分の生まれ育った地域の文化を誇りに思い、地域への愛着が生まれると考えている。こういう若者を少しでも多く育てていくことが、人口減少社会にあつて非常に大事な部分である。決して即効的なものと言えないが、このような積み重ねが大事であると思っている。

地域資源を磨き生かせる魅力あるまちづくりは

質問 基幹産業である農業の持続可能な発展を図る上で、農業所得の向上が不可欠であるとのことであるが、所得向上に向けての決意を伺う。

答弁 農業が魅力とやりがいのある産業となるには、他産業並みの年間所得の確保を目指す。地域の中心となる経営体を育成するとともに、意欲ある農業者が所得目標を達成できるように、農地の集積、集約、経営管理の合理化などに向けて重点的に支援していく。

質問 中山間地域の農業を持

契約による買い物タクシーの導入についても、その可能性を検討していく。

公共交通は、高齢者福祉の面からも十分な連携が必要な施策であると考えている。

地場産業である農業振興の取り組みは

質問 若手県は、全国第10位の農業生産県であるが、当市の農業生産の環境については、個別所得補償の廃止、加えて、農地の維持面から有効な中山間地域等直接支払交付金、多面的機能交付金の面でも課題があると考えている。

当市の農業生産を進展する可能性の1つとして、園芸振興が考えられる。秋田県では、大規模な園芸団地を整備し、農家負担がほとんどない状況で特化して進めている。

当市も伸び代のある園芸団地の整備を農協等の関係機関と連携し、強力かつ早急に推進する考えはないか。

答弁 新規就農者との意見交換などを行っており、伸び代や新規就農を考える園芸振興が重要であると考えている。このため、

農協や関係機関と意見交換を重ねている。

加えて、若い方の新規就農だけではなく、退職年齢を迎えた就農の場としても重要であると考えて、関係機関との連携を一層促進していく。

資源循環型まちづくりの方向性は

質問 新たな焼却施設の計画と並行し、鹿兒島県志布志市の事例のように、ごみの再資源化に取り組む考えはないか。特に、生ごみや紙おむつは資源としている事例がある。

また、モデル地域を設定し、試行する考えはないか。

加えて、高齢化社会の進展とあわせ、紙おむつを資源と考えて処理する考えはないか。

答弁 ごみの減量化については、市民のベクトルをそろえ、分別の徹底を行い、資源を循環するシステムについてバランスを考えながら実施していく。

また、モデル地域の設定については、今後検討していく。

介護施設から排出する廃棄物の大部分は紙おむつである実態を捉え、適切な処理方法を検討



中山間地域の農地



千葉 幸男 議員



- 公共交通政策の方向はいかに
- 地場産業である農業振興の取り組みはいかに
- 資源循環型まちづくりの方向性は

公共交通政策の方向はいかに

質問 想像を超える高齢化社会において、安全安心に暮らせるまちづくりの大きなテーマである公共交通対策については、特に高齢者等の交通弱者への対応や買い物、生きがい対策事業への参加手段など、どのように取り組む考えか。

加えて、公共交通施策は、福祉施策とどのように関連づける考えか。

答弁 公共交通政策は、交通弱者の日常生活や観光面等で重要な社会基盤と考える。さらに、市政推進の施策の基礎と認識し、現在策定中の一関市地域交通網形成計画の基本として、交流の促進と地域の暮らしを支える公共交通ネットワークの形成を掲げており、加えて、昨年実施した公共交通ニーズ調査によって、さまざまな御意見を受け、予約型の乗り合いタクシー（デマンド）やバスの運行経路、ダイヤの見直しなど、高齢者の方々のニーズに合った施策を実施し、誰もが安心して暮らせる移動手段を確保していく。

また、交通事業者と市民との

契約による買い物タクシーの導入についても、その可能性を検討していく。

公共交通は、高齢者福祉の面からも十分な連携が必要な施策であると考えている。

地場産業である農業振興の取り組みは

質問 若手県は、全国第10位の農業生産県であるが、当市の農業生産の環境については、個別所得補償の廃止、加えて、農地の維持面から有効な中山間地域等直接支払交付金、多面的機能交付金の面でも課題があると考えている。

当市の農業生産を進展する可能性の1つとして、園芸振興が考えられる。秋田県では、大規模な園芸団地を整備し、農家負担がほとんどない状況で特化して進めている。

当市も伸び代のある園芸団地の整備を農協等の関係機関と連携し、強力かつ早急に推進する考えはないか。

答弁 新規就農者との意見交換などを行っており、伸び代や新規就農を考える園芸振興が重要であると考えている。このため、

農協や関係機関と意見交換を重ねている。

加えて、若い方の新規就農だけではなく、退職年齢を迎えた就農の場としても重要であると考えて、関係機関との連携を一層促進していく。

資源循環型まちづくりの方向性は

質問 新たな焼却施設の計画と並行し、鹿兒島県志布志市の事例のように、ごみの再資源化に取り組む考えはないか。特に、生ごみや紙おむつは資源としている事例がある。

また、モデル地域を設定し、試行する考えはないか。

加えて、高齢化社会の進展とあわせ、紙おむつを資源と考えて処理する考えはないか。

答弁 ごみの減量化については、市民のベクトルをそろえ、分別の徹底を行い、資源を循環するシステムについてバランスを考えながら実施していく。

また、モデル地域の設定については、今後検討していく。

介護施設から排出する廃棄物の大部分は紙おむつである実態を捉え、適切な処理方法を検討



導入が進む超小型自動車



秋田メガ団地

市政課題で活発な論戦

第69回定例会の一般質問は2月22日、25日の2日間、13人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月22日(金)

永澤 由利 議員

- 1 一関市行政区規模の見直しについて
- 2 文化財保護法改正に伴う文化財の利活用について
- 3 部活動休養日のあり方について
- 4 介護予防・日常生活支援総合事業について
- 5 不妊治療の助成について

沼倉 憲二 議員

- 1 統計調査を活用した施策の推進について
- 2 地域の状況を反映した地域振興策について
- 3 働く場をふやす取り組みについて
- 4 総合教育会議について

石山 健 議員

- 1 国民健康保険世帯への軽減対策について
- 2 農業振興と産業振興について

千葉 信吉 議員

- 1 公共交通対策について
- 2 放射能汚染土処理対策について

那須茂一郎 議員

- 1 林業再生への取り組みについて
- 2 害獣対策について

千田 良一 議員

- 1 学校教育について
- 2 スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」について
- 3 文化振興について

2月25日(月)

佐藤 浩 議員

- 1 小児科医療の現状について
- 2 在宅高齢者実態調査結果について
- 3 英語教育の現状について

菅野 恒信 議員

- 1 虐待から子供を守る取り組みについて
- 2 住み続けられる地域づくりについて

金野 盛志 議員

- 1 公共施設等総合管理計画と維持管理について
- 2 福島第一原発事故における損害賠償について
- 3 認知症対策について

武田ユキ子 議員

- 1 政策形成過程及び透明化について
- 2 NECプラットフォームズ(株)一関事業所閉鎖に伴う跡地問題について

岩淵 典仁 議員

- 1 いちのせき男女共同参画について
- 2 一関市水道事業ビジョンについて
- 3 室根地域小学校の統合について

佐藤 雅子 議員

- 1 学校給食の課題について
- 2 幼児教育・保育施設の今後の運営について
- 3 平成30年度に新規事業として導入された健康いちのせき21マイレージ事業の評価と今後の取り組みについて

岡田もとみ 議員

- 1 ごみ減量の推進とリサイクルの徹底について
- 2 子育て支援の拡充について
- 3 高齢者福祉の充実について

- 文化財保護法改正に伴う文化財の利活用は
- 部活動の休養日のあり方は
- 不妊治療に助成の拡大を



永澤 由利 議員

質問 平成31年4月に改正文化財保護法が施行される。計画策定をどのように進めるか。また、文化財の利活用の考えを伺う。

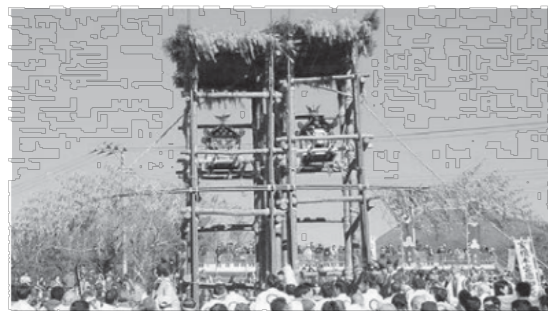
答弁 改正の趣旨は、社会全体で文化財の継承に取り組むこと、文化財をまちづくりに生かすことを目的とした改正である。岩手県では、平成31年度に大綱を策定する予定である。その大綱を受けて、今後、地域計画の必要性について検討していく。

質問 部活動休養日のあり方について、現状と今後の方向性を伺う。

答弁 成長期にある生徒がパランスの取れた生活になるように、部活動を位置づけるとともに、教職員の長時間勤務を是正するという目的で部活動の休養日を拡充し、平日週1日と原則日曜日を部活動休養日として平成31年4月から設定した。

質問 不妊治療について、治療代が高額であることから、経済的負担軽減のために、助成金額の増額の考えは。また、市の助成対象者の年齢制限の撤廃は。

答弁 平成29年度の助成件数の実績は、人口受精などの一般不



国指定重要無形民俗文化財 室根神社特別大祭・マツリパ行事

妊治療費の助成は延べ26件、体外受精などの特定不妊治療費の助成は延べ44件。一般不妊治療費の助成は、1年度あたり10万円を限度として最長2年間、特定不妊治療費の助成費は、年齢によって回数制限はあるが、1回あたり15万円の助成を行っている。

平成31年度からは、これまで対象としてこなかった、妊娠してもその後の出産までに至らない反復流産や習慣流産などの治療を行っている方まで、一般不妊治療費の助成の対象を広げて負担軽減を図ることとした。

- 統計調査を反映した施策の推進は
- 地域振興・働く場をふやす取り組みは
- 総合教育会議の協議内容は



沼倉 憲二 議員

統計を反映した施策の推進は

質問 統計調査をどのように認識し、施策に反映しているのか。

答弁 統計調査は、行政運営上極めて重要であり、社会経済の実態を反映していると認識している。これからの市政運営上、統計データを活用し、施策への反映が図られるような取り組みを重点的に進めていきたい。

地域の状況を反映した振興策は

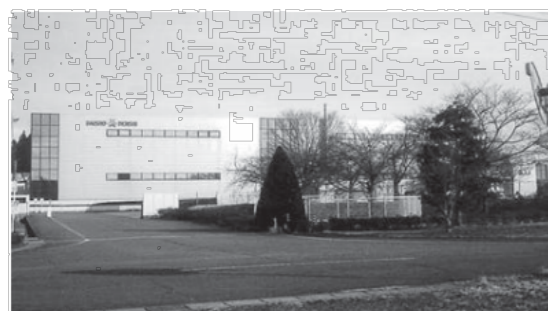
質問 市内の地域は人口や産業コミュニティなど同じではないことから、地域ごとの多様な振興策を考えるべきではないか。

答弁 全市的な振興策と合わせ地域ごとの振興が不可欠と考えている。支所を中心に地域づくりを推進し、自治会や協働体への財政的、人的支援や情報の提供など地域と行政が協力し、課題を縦割りではなく、横断的、俯瞰的に捉え、施策を推進していきたい。

働く場をふやす取り組みは

質問 新年度の働く場の確保の取り組みは。新たな工業団地を整備し、積極的に働く場の確保の姿勢を示す時期ではないか。

答弁 貸し工場や店舗をふやし、



地域に貢献する誘致企業

農林業特産物や新規事業者への補助、人材確保により地元定着を図りたい。既存の団地の活用に取り組むこととし、新たな工業団地の整備は慎重に進めたい。

総合教育会議の取り組みは

質問 総合教育会議で不登校やいじめ、教員の勤務状況が話題になり、解決になっているのか。

答弁 その都度、市長がテーマを設定し読書や家庭教育、地域文化の伝承などを協議している。いじめについて協議したことがあり、市長に報告しアドバイスをいただき解決に向け考え方を説明しながら対応している。



○木材の有効利用を
○イノシシ対策を

那須茂一郎 議員

質問 住民税に上乘せしている森林税で、主に杉林で行われている間伐による林地残材について伺いたい。最近、まきストロップの利用者がふえている。市の補助金の活用もあるが、最近の灯油の高騰や一つの文化として広がりつつあるのかと思う。まきストロップを導入した家庭では、満足感を得られているという。まきストロップ利用者に安定的に燃料のまきを供給する必要があると思う。支障木を活用する、まきの駆構想があるという。それについて伺いたい。

答弁 いわての森林づくり環境税を活用した12年間の実績は面積が、1943ヘクタール間伐後に残された木材の量は約21万立方メートルと聞いていて、多くは山に残されている。道路工事などでやむを得なく伐採した立木などは、産業廃棄物として処理していたが、平成29年から市民の会などが有価物として集めてまきの原料などとしている。まきの安定的な取引の場となる、木の駅を市内数カ所に整備して活動を支援していく。



冬に備えてまきの乾燥

質問 イノシシなどは、もう東の地区で捕獲されているという。その分布を市当局では把握しているのか。また、鹿、熊等に対応するため、ハンターを年間雇っておく必要があるのではないか。今のうちにその経験を次世代に引き継ぐ必要があるのではないかと、インシシの目撃情報は、平成30年度で市内で57件、捕獲情報は、一関地域だけで33頭である。出件数がふえているので、情報を共有して、実施隊員の活動と連携しながら情報を共有するのが一番の対策かと思っている。

○国保世帯への軽減策を図れ
○農業振興と産業振興



石山 健 議員

質問 国保世帯への軽減策を図れ
質問 国民健康保険税の最大の問題は、加入者が低所得者であるにもかかわらず税額が高すぎる。2012年には全国知事会が、2014年には全国市長会が公費1兆円の投入などについて決議し国に提言をしているが、国民健康保険制度はまだ変わっていない。国民健康保険加入者の実態は8割が年金受給者や無職などの低所得者であり、支払いが困難な状況にある方への施策を求め、市長の見解を伺う。次に子供の均等割の減免について、生まれたばかりのお子さんも国民健康保険税の対象になり、後期高齢者の支援金も算定されている現状。したがって均等割を見直すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 過去の答弁で繰り返し答弁してきている。認識については現在も変わっていない。県内で統一した制度運営が見込まれることなどを踏まえると独自の軽減実施は難しい。

農業振興と産業振興
質問 農畜産物に高付加価値をつけ、販路拡大への取り組みについて伺う。農商工連携を図る上で、地域循環型のまちづくりを進めることが必要と考えるが見解を伺う。農商工連携について農商工連携開発事業費補助金を活用した取り組みのほかにどのような事例があるか伺う。

答弁 生産者独自の商品としてごぼう茶、野菜パウダー、オリジナル米、桑うどん、シイタケの加工品などの商品開発や販路拡大に結びついた。農村地域活性化モデル支援事業を実施している。舞川深入そば、老松柿の商品化、萩荘下大桑ヒツジ飼育者の会等産地化の取り組みも行っている。



地元産品の商品化が進められ販売促進が期待されている「道の駅」



○中学校で学力が下がる傾向は
○絵画などの常設展示場の設置は
○地域文化・伝承芸能の支援は

千田 良一 議員

質問 市内の小学生の学力は中学生段階では下がる傾向が見られるが、この傾向や中学生ギャップへの対応策として、小中一貫校は考えられないか。

答弁 全国学力調査結果等では、小学校では全国平均超え、中学校では平均以下であり、下降傾向は数学で顕著であるが、県内ではほぼ同じレベル。重点教科としてきた算数・数学では上昇傾向が見られるが他教科では同様にはなっていない。小中一貫校は平成29年度に教育委員会では議論したが他の状況を研究しつつ当面は設置しないこととした。

質問 市民の文化活動振興の一環として絵画など制作作品の常設展示の場を設置できないか。

答弁 絵画、書などの展示には、温湿度、照明など環境条件が非常に重要であり、防犯対策も考慮しなければならない。既存施設では該当するものはない。将来的には何とか実現できればと思うが、今直ちには難しい。

質問 各地域の芸術文化協会は従来支所の担当や市民センター職員の支援により活動してきたが、職員の減少により活動が困難



春のいわい美術展（一関文化センター）

質問 市内の小学生の学力は中学生段階では下がる傾向が見られるが、この傾向や中学生ギャップへの対応策として、小中一貫校は考えられないか。

答弁 全国学力調査結果等では、小学校では全国平均超え、中学校では平均以下であり、下降傾向は数学で顕著であるが、県内ではほぼ同じレベル。重点教科としてきた算数・数学では上昇傾向が見られるが他教科では同様にはなっていない。小中一貫校は平成29年度に教育委員会では議論したが他の状況を研究しつつ当面は設置しないこととした。

質問 市民の文化活動振興の一環として絵画など制作作品の常設展示の場を設置できないか。

答弁 絵画、書などの展示には、温湿度、照明など環境条件が非常に重要であり、防犯対策も考慮しなければならない。既存施設では該当するものはない。将来的には何とか実現できればと思うが、今直ちには難しい。

質問 各地域の芸術文化協会は従来支所の担当や市民センター職員の支援により活動してきたが、職員の減少により活動が困難

○公共交通対策は
○放射能汚染土処理対策は



千葉 信吉 議員

質問 中心市街地における病院、ショッピングセンターなど主要箇所を循環する定額の路線バス導入の考えは。

答弁 一関市地域公共交通網形成計画の重点プロジェクトの一つとして位置づけ取り組みたい。具体的には、岩手県交通が運行する既存の路線を再編し、一ノ関駅を中心に商店街や医療機関、市役所などを巡回するルートを構築し、平成31年度から交通事業者などと協議を進めたいと考えている。また、千厩地域など、一関地域以外の地域においては、循環バスの導入について可能かどうかも含め検討を行う。

質問 地域内公共交通手段としてデマンド型乗り合いタクシー導入の拡充・促進の考えは。

答弁 高齢化などの状況を踏まえ、将来的には一関市内全域での導入を念頭に置いて、当面は平成31年度から5年間の計画期間内において、市営バス、の花バスで利用者が少ない路線、効率的ではないと認められる路線などについて、地域住民や関係者と協議をした上でデマンド型乗り合いタクシーに再編していく。



移動手段で期待される、超小型モビリティ

質問 中心市街地における病院、ショッピングセンターなど主要箇所を循環する定額の路線バス導入の考えは。

答弁 一関市地域公共交通網形成計画の重点プロジェクトの一つとして位置づけ取り組みたい。具体的には、岩手県交通が運行する既存の路線を再編し、一ノ関駅を中心に商店街や医療機関、市役所などを巡回するルートを構築し、平成31年度から交通事業者などと協議を進めたいと考えている。また、千厩地域など、一関地域以外の地域においては、循環バスの導入について可能かどうかも含め検討を行う。

質問 汚染土埋設箇所の空間放射線量の推移、処理土砂の管理・把握状況、今後の処理対策は。

答弁 測定開始から今日まで学校、幼稚園などでは、約82%の減衰、公設施設では74%の減衰、公園においては、約77%が減衰状況にある。廃校の汚染土壌は、一時保管場所の図面、数量などを記録した除去土壌等保管台帳により所管部署で状況を把握している。側溝土砂、除去した土壌も、いまだ国から処理基準が示されず、国に対して強く要望活動を行っていく。



金野 盛志 議員



○公共施設の維持管理費低減の新電力導入

質問 新電力の導入
市の公共施設管理は、公共施設総合管理計画により実施しているが、この維持管理費の低減は行財政改革の観点からも重要である。市の所有する施設の年間の電気料金は幾らか。低減のために新電力を導入すべきと考えるが所見を伺う。また、指定管理の施設の新電力導入の考えについて伺う。

答弁 平成28年4月より電力の自由化が実施され、電気の小売りが自由化となった。維持管理費の低減のほかに、地球温暖化防止の観点からも地方自治体の二酸化炭素の削減も求められており、可能な限り、新電力の導入を検討していく。なお、現在全ての施設の電気料金は年間10億円弱で推移し、試算では1割程度の低減になる見込み。指定管理施設は、管理者の判断で新電力の導入が可能であり、現在の指定管理期間は指定管理費の変更は行わない考えである。

質問 国連で提唱した持続可能な開発目標（SDGs）について



新電力の仕組み

て、民間企業を初め、地方自治体においても、取り組みを強化している。未来を担う子供たちへの責任を果たす点からも、当市でも取り組む考えはないか。

答弁 SDGsは地球温暖化防止など全部で17項目の分野となっており、2015年の国連サミットで採択されたもので、首都圏を中心に広がりを見せている。SDGsの理念は、今後のグローバル社会で特に地域社会でも目指す方向は同じであると考え。市民への理解を深め、将来は当市も宣言ができるよう取り組んでいく。



武田ユキ子 議員



○事務事業ごとの政策立案から評価過程の見える化を

○NEC撤退後の敷地や建物は、「速やかに全て更地」を求める

市民と市が協働でまちづくりを進めていくためには、市政運営の見える化を図り信頼関係を高めていく必要がある。

質問 業務量を把握するための手段としての棚卸しや、残業等削減の計画・配慮は。

答弁 業務量の把握という視点での点検は行っていない。集中と選択という中で職員数や時間外勤務等にも意を配している。

質問 市民の意識調査の方法・施策への反映・市民に対する調査結果の公表は。

答弁 多様な懇談会の開催・各種団体からの要望等を参考としている。

質問 政策決定のための政策会議の実施・公表は。

答弁 政策決定はケースバイケース、過程もさまざまであり、リスクが伴う。市民に公表するタイミングが重要と考えている。

質問 評価シートを用いるなど事務事業ごとの事後評価を行っているか。また市民への公表は。

答弁 事務事業ごとの検証、評価の公表については、他市の事例を参考としながらそのあり方を研究していく。



駅東地区に君臨する NEC（3月末で閉鎖）

NEC撤退後の敷地や建物の対応は、NEC撤退後の敷地や建物については全てを更地にし、土壌汚染調査等も企業の責任でしっかり対応すること。また、周辺住民への説明を求めるものだが、所有者側の意向は示されていないか。

答弁 現時点では所有者側の意向はわからない。今後のまちづくりに極めて重要な場所であり、NEC本社には敷地が虫食い状態になることは避けたいと伝えられている。新野社長と近々話し合う予定である。

○小児科医療の充実は

○高齢者の日常的な見守りは

○英語教育の環境整備は



佐藤 浩 議員

質問 県立磐井病院の小児医療の現状は。

答弁 平成29年度から常勤の小児科医師が1人増員となり4人となった。また、大学から非常勤医師の応援を受ける診療体制となっている。

質問 県境を越えた栗原市、登米市、平泉町、一関市の4首長の医療充実の共通認識は。

答弁 4市町連携の取り組みは医療においても深くかかわりのあるものと認識している。現状を踏まえて議論を深め、4首長共同での両県への要請などを話し合っていきたい。

質問 長年住みなれた地域で安心して生活を送ることを目指す地域包括ケアシステムの現状は。

答弁 生活支援サービスが切れ目なく継続的に提供されるのが重要であり、提供する側の一層の連携が必要である。

質問 高齢者などの日常的な見守りは。

答弁 民生委員、児童委員、近隣の住民の皆様により、見守っていたりしている。また、地域内で高齢者が定期的に集まってお互いを見守り合う環境づくり



県立磐井病院

に取り組んでいるとともに、民間事業者と連携した高齢者見守りネットワーク事業を実施している。

質問 民生委員の増員は。

答弁 国の基準で決まっており、増員することは難しい。民生委員、児童委員の業務は大変だといふことは承知している。

質問 英会話能力を高める取り組みとして、スクールバス内に英会話のCD・DVDを流して通学時間を有効に活用しては。

答弁 指導者がいない中で効果が出るのかという問題があり、高い教育効果は難しいと考える。

○子供虐待防止に向けた体制を

○安心安全の地域づくり支援を



菅野 恒信 議員

深刻な虐待問題

質問 全国で年90人から100人の子供が亡くなっている。一関市の現状はどうか。また担当する課・係体制はどうなっているか。

答弁 平成29年度、家庭児童相談室で257件の相談があった。市が設置している要保護児童対策地域協議会で助言指導対象とした児童は13人であった。市の相談体制は、子育て支援課児童家庭係の相談員3人を含む10人の職員配置で対応している。

質問 昨年起きた北上市の幼児死亡事件に対する岩手県の検証委員会報告では、市町村に対して専門性・経験性を有する職員が少ないとの指摘がある。市の相談員3人も児童福祉士の資格を持っていないとか期限付き雇用で経験の蓄積ができない等の課題があり改善が必要である。

答弁 子育て支援課には資格を持った職員もいるが、いずれ専門の職員配置は必要と認識している。

質問 憲法25条を土台とした取り組みを

質問 限界集落と言われ、買い



急がれる施設と体制の整備

物をする店もない、病院に行く足もないと困っている高齢者がふえ、市に對し何とかしてほしいと要望が大きい。

北上市の口内地域ではごみ出し支援からお店開設など憲法25条を保障するような地域づくりを行っているし、地元企業との協働も進めていて参考になる。

答弁 除雪、買い物などの要望が大きいので、市はまちづくり協議会の取り組みを支援したい。現在策定中の第2次地域協働推進計画で幅広い世代が参画できるように人材育成を支援したい。



岡田もともみ 議員



- ごみ減量の推進とリサイクルの徹底を
- 学校給食費の無償化と就学援助制度の拡充を
- 高齢者福祉の充実を

可燃ごみの減量は急務
質問 老朽施設の焼却炉の負担軽減と地球温暖化を食いとめるため、可燃ごみの減量は急務。特に、生ごみ対策とプラスチック容器包装類の混入をなくす取り組みを具体化すべきでは。
答弁 簡易生ごみ処理容器のモニターを募集し、生ごみ減量機器購入事業の促進を図る。プラスチック製品の分別は重要な課題。平成31年度からごみ分別アプリを導入する。廃棄物の一層の資源化に努める。

保護者負担の半分が給食費
質問 子供の貧困は、雇用や福祉の後退による親の貧困が背景にあり、親の教育費負担軽減は喫緊の課題。文部科学省の調査では、義務教育で保護者負担の約半分が学校給食費と指摘。中間層も含めて家計の圧迫要因となっている。給食費無償化の実施は優先度が高いと考えるが。
答弁 子供の食べた物は親が払うとの考え方、一方で学校給食は教育の一環という捉え方もあり、考え方が定まっていない。

修学旅行費の事前支給
質問 入学準備金は事前支給に



子育てしやすい一関市に 滝沢小学校入学式・歓迎の発表

なったが、同様に多額の費用となる修学旅行費は保護者が一旦立てかねなければならぬ。概算払いなどの事前支給を求める。
答弁 毎年度認定を判定するため一律の事前支給制度化は難しいが、経済的に困難な場合は相談に応じ弾力的に対応する。
補聴器購入に補助を
質問 補聴器が高すぎて市の援助があれば活用したいと相談を受けた。元気に長寿社会を過ごすには補聴器への支援が重要では。
答弁 介護保険の給付対象になっていない。聴力に限らず総合的に検討しなければならぬ。

- いちのせき男女共同参画
- 一関市水道事業ビジョン
- 室根地域小学校統合



岩淵 のりひさ 議員

質問 いちのせき男女共同参画プランの現状と課題は。
答弁 第3次男女共同参画推進プランの指標の一つとして、社会通念、習慣、しきたりや男女が平等だと思ふ人の割合の目標値を10%としているが、平成29年度では5.3%にとどまっております。さらに意識啓発の取り組みが必要と捉えている。

水道未普及地域における生活用水確保の新たな支援策は
答弁 水道未普及地域の約2500世帯について、現在利用している井戸水などの状況を把握するため、水質検査支援事業を創設する。具体的には、水質検査に係る簡易検査約8600円を各世帯1回に限り、2000円程度で受けられるように軽減する。もう1つは、現在実施している飲用井戸など整備



平成34年4月統合予定の室根西小学校卒業式(H31.3.19)

備事業の補助金内容を大幅に拡充して、水源の確保や浄水機器などの設置に対する補助をする。具体的には、補助率は100分の80、補助金の限度額を240万円とする補助内容とする。
質問 室根地域小学校統合の計画は。
答弁 平成30年10月に開催された検討委員会において、早期の統合の見通しが可能となり、平成34年4月に室根中学校敷地を校舎建設場所とする案が決定された。

会議等出席状況

1月から3月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

	開催総日数	梶山 隆	沼倉 憲二	岩淵 典仁	佐藤 幸淑	永澤 由利	小岩 寿一	岩淵 優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬 功	佐々木久助	佐藤 浩	千田 良一	佐藤敬一郎	菅原 巧	菅野 恒信	菅野 信吉	金野 盛志	勝浦 伸行	小山 雄幸	千田 恭平	千田 大作	小野寺道雄	橋本 周一	藤野 秋男	石山 健	岩淵 善朗	千葉 幸男	佐藤 雅子	
第69回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
予算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1		1		1	1		1	1	1		1		1											1		1		1	1	
同 産業経済分科会	1			1	1						1	1		1													1	1			
同 建設分科会	1	1							1								1	1	1					1							
同 教育民生分科会	2						2								2	2	2				2	2	2								
総務常任委員会	2		1		1	2	2		2		2		2							2						2		2	2	2	
産業経済常任委員会	3			3	3						3	3	3														3	3			
建設常任委員会	1	1							1								1	1					1	1							
教育民生常任委員会	3						3							3	3	3	3				2	3	3								
建設常任委員会・教育民生常任委員会連合審査	1	1					1		1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
議会報編集特別委員会	4		4		1	4	4	4		4		4		4		4	4														
IC調査・学術研究都市づくり調査特別委員会	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
放射能被害対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会運営委員会(議会改革)	3	3	3				3					3								3	3			3	2	3					
議会運営委員会	3	3	3				3	3	3			3							3	3			3	3	3						

- 学校給食の課題は
- 幼児教育保育施設の今後の運営は
- いちのせきマイレージ事業の評価は

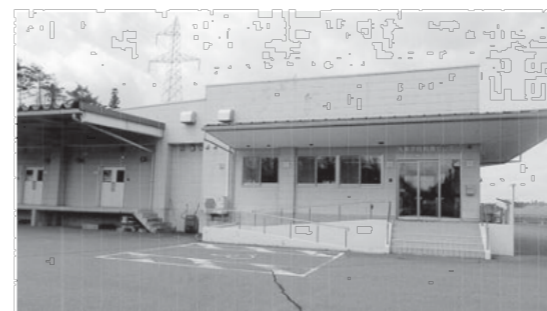


佐藤 まさこ 議員

質問 農家の人手不足や異常気象等により、食材の価格が高騰している。栄養維持のため、給食の値上げについての検討はなされたかを伺う。
答弁 平成28年度において市内小中学校ごとに金額と給食日数を統一し、小学校は年額4万4206円、中学校は5万6000円であり、現在まで金額は変わらないが、食材価格は米や牛乳、野菜、肉など値上がり傾向であり、現在の給食費では必要な栄養の維持献立を保つことが難しい状況。改定すべきかどうかを含めて平成31年度中に検討する予定である。

質問 政府はここの10月から消費税10%の引き上げによる税収の増加分を財源に、幼稚園や保育園の利用料を補助する制度を本格化するというが、その内容について伺う。
答弁 3歳児から5歳児については全て無償化し、ゼロ歳児からは2歳児については住民税非課税世帯については無償化する。

質問 田河津児童館を保育園化にする考えはないか。
答弁 児童館を認可保育所にする



安全安心な給食を届ける大東給食センター

るためにはゼロ歳児から2歳児までの受け入れに必要な施設の改修、保育時間の延長に伴う保育士の確保などが必要となることもあり、地域での保育需要の大幅な増加が見込めない現状では難しい。
質問 健康いちのせきマイレージ21事業の評価と今後の取り組みについて伺う。
答弁 成人検診の中で胃がん検診を指標とし、平成28年の受診率22.2%であったことから平成30年度は28%、平成31年度は31%、平成38年度には50%の目標を掲げている。

市民の声

ご意見等をお寄せいただき
ましたので、ご紹介します。

このまちを担う若者へ



たけまさ
富山 武将さん
(一関市三関)

一関青年会議所は、今年で64年の歴史を紡いでおり一関がこれまで以上に住みやすいまちとなるように、その時々々に直面している課題に対し真摯に向き合い、その課題を解決すべく、さまざまな事業を模索、展開し、その解決の糸口となるような活動をしてまいります。しかし現代、ますます複雑化し、山積する多くの課題に取り組むためには、同じような志を持つ多くの仲間が必要不可欠です。この地域を住みやすいまちとするだけでなく、未来へ向けて輝かしく、1人でも多くの青年が当会へ興味をお持ちいただき、さまざまな行事や取り組みに参加して下さるようお待ちしております。

挑戦する



あつこ
千葉 忠子さん
(一関市藤沢町)

私ごとですが過ぐる年、婦人消防協力の藤沢分隊長を拝命しました。無謀で身のほど知らずの行いでした。ただ3年の任期を終えてみれば、私にとって大きな収穫がありました。それまでは人前で話すこと、歌うことも震えがきて頭が真っ白。アルバイトに行けばそろばんは指先が震え字は見えず。それが何百回となく「気をつけ、右向け右」を大声で繰り返すうち、私のとてつもない上がり症がきれいに消えてしまったのです。皆さんもどなたかに一つ勉強のためにと勧められたらぜひ挑戦してみてください。

● 議会を傍聴しませんか ●

- ・6月定例会は6月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドフォンも用意しております。
- ・定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。
【生中継】一関ケーブルテレビ、市ホームページ
【録画】市ホームページ
【録音】FMあすも（一般質問のみ）

3月定例会の傍聴者数 29人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでもご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

市民と議員の懇談会報告

議会に対して、多くのご意見、要望をいただき感謝いたします。なお、12月の市長への提言に引き続き、3月に岩手県に対して要望を行いました。議会へのご意見、要望につきまして、下記のとおり回答いたします。今後も、ご意見を参考とし、一層の精進を行ってまいります。

● 議会への提言、要望に対する回答

意見・要望	回答
ILCについて、最初はいい話だったが、最近リスクについての話があった。議員はリスクを知っていて決議をしたのか。	各議員の判断と考えます。
ILCについて、議会活動としてのパンチがない。20kmとなればトンネルは全て一関市内となる。外に向け、内に向けての発信が少ない。決まったら議会の役割を果たしてほしい。	議員個々の活動や特別委員会としての活動を行っておりますが、ご意見を参考といたします。
ILC誘致について、個人的には賛成でも反対でもない。デメリットについて話すように要望してきた。県が9月24日に説明したが、市は全くしていない。 ・1点目、市議会として、誘致推進を国に提出している。この時点でデメリットを把握していたか。 ・2点目、ILCは放射能関連施設。ぶつけた時にトリウムが発生する。水質汚染、空気汚染が心配だ。議員は勉強しているか。 ・3点目、リスクが明らかにされても推進するのか。議会基本条例、市民に対する誹謗、中傷は問題ではないか。特別委員会の議事録は問題だ。言動に注意してほしい。	ご意見を参考とさせていただき、議会活動を行ってまいります。また、議会活動については、議会基本条例を遵守するよう議長より各議員に対して文書で通知を行っております。
政務活動費について、議会だよりを見て感じたが、遠いところに研修しているが、情報はどの程度反映されているのか。	調査活動は、会派で市政に関係する事案を選定して実施しております。その成果は議会活動に生かしております。
議会だよりについて、写真が載っているがシャッターチャンスの問題があるのではないか。目を閉じて居眠りしているようにも見えたりするので、うまく載せればいいのではないか。	今後も、工夫をしてまいります。
議員定数は減らすのが一般的だが、一関市は香川県並みで少ないぐらいだ。川崎地域は2人議員がいたがゼロとなった。過疎だから議員はいらないという発想はやめてほしい。	ご意見を参考とさせていただきます。なお、定数につきましては、議会改革を所管する議会運営委員会で検討しております。
議会改革の具体的内容について聞きたい。	現在、懇談会での内容も含めて、議会運営委員会で検討しております。
視察は同規模の自治体を視察しないと意味がないのではないか。また、議員と職員と一緒に視察してはどうか。	常任委員会の調査は当局も同行しますが、会派の調査は議員活動となります。調査する自治体の選定は、当市の課題解決のヒントになる事案としております。
政務活動費をどのように利用しているのか。	会派に交付され、先進事例の調査や会報の発行などに使われています。領収書を含めホームページで公開をしています。
議員選挙公約の達成度を発表したらどうか。	議員は執行者ではないことから、本来的に努力目標を提示すべきものと考えます。
常任委員会はいくつあるのか。条例発議はあるのか。	常任委員会は、総務、建設、産業経済及び教育民生の4委員会です。議会基本条例は議会の発議です。
市政の大綱の予算化について、議会の要望はどうなっているか。	今回の懇談会の意見や要望を踏まえ、提言しております。また、各会派で要望を行っております。
懇談会の意見がどうなったかという報告がない。議会だよりを有効活用して報告してはどうか。	懇談会での要望、意見は全て当局等へ伝えております。また、当局への提言や関係機関へ要望を行っております。議会だよりの活用につきましては、今後も検討してまいります。
懇談会で出された要望がどうなっているのか回答がない。	
地域要望はどこに持っていったらよいのか。	各支所においても、市民の方々と懇談を行っております。
要望に対する優先順位は誰が決めるのか。	市においては、総合計画や実施計画があり、財政の範囲内で実施の可否が判断されます。
きょうはJAまつりの日だった。懇談会の日程を検討してほしい。	ご意見を参考とし、地域内のイベントと重複しないよう努めていきます。なお、懇談をご希望の場合は、議会事務局まで連絡下さい。
懇談会の回数をふやしてほしい。	

※意見、要望の全文につきましては、議会だより第56号に掲載しております。

あんなとこ・こんなとこ



ひこばえの森～森は海の恋人～

室根村（現一関市）12区自治会は、地元のためにも下流域のためにも改めて自分たちの自然環境を見直す取り組みとして、「水車のある集落づくり構想」をかかげました。それは、水車小屋の復元事業、そして、環境保全型農業の展開です。健やかな水づくりによる、健やかな人づくり、活力ある地域おこしをねらいとします。「ひこばえの森」は、全ての大川流域住民に潤いを与える水源のシンボルとして多くの賛同者の皆さまとともに1万本の豊かな広葉樹の森をめざします。「こっとんこ」は、自然の生態系保全のシンボルとして地元住民の手造りによる水車小屋です。ふもとの田畑では環境保全型農業を推進中です。山間の集落から清流と一緒に安全食品を提供したいのです。水源地の矢越山（519m）にひこばえの森を造成中です。2019年の『森は海の恋人』は、6月22日頃に「ひこばえの森」で開催予定です。



【表紙解説】

「平成」最後の千既小羊幼稚園・千既こひつじ園で入園式が行われました。幼児は、計り知れないほどの可能性を秘めた存在です。そして、大人へ的人格形成へと大きく影響するの、幼児期と言われています。こひつじは、「ひとの基礎をつくる」という役割を担い、幼児教育において常に「一歩先のこと」も私たちの「姿」を描いているとのこと。幼児たちには、「令和」の新しい時代も、心身ともに健康でたくましく、豊かな人間になってもらいたいのです。

あとがき

この議会報第57号の発行される5月1日は、元号が平成から令和に変わった第一日目の特別に記念すべき日であります。

令和は現存する日本最古の歌集である「万葉集」から引用され、大化以降248番目の元号となりました。元号は今では日本だけに残る年の称号であり、いろいろな形で一つの節目となっております。

令和「れいわ」の読み方は、気品あふれると共にすがすがしさを感ずる一方、昭和生まれの我々にとっては何か懐かしさを感じる響きがあります。令和の時代は争い事や災害などのない、市民国民が平和で安心して暮らせる世の中になってほしいと願うものであります。

編集委員 佐藤敬一郎

議会報編集委員

- 委員長 千葉信吉
- 副委員長 小岩寿一
- 委員 岩淵典仁
- 委員 那須茂一郎
- 委員 門馬功郎
- 委員 佐々木久助
- 委員 佐藤敬一郎
- 委員 菅野恒信

印刷／トーパン印刷株



発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail: gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。